

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

IV 労働者の生活構造

2 労働者家計の収入と支出—総理府統計局の「家計調査」結果

総理府統計局の「昭和五八年平均の家計調査報告(速報)」によると、全国勤労者世帯の手取り収入にあたる可処分所得は、消費者物価の上昇分をのぞいた実質で前年にくらべ〇・七%増と、わずかな増加であった。可処分所得は八〇年(実質一・四%減)、八一年(一・〇%減)と減少していたが、八二年になって三・〇%増と三年ぶりに実質増加に転じ、八三年も微増ではあるが実質増を維持した。

総理府統計局の「家計調査報告」による勤労者世帯(世帯人員三・七九人、有業人員一・五五人、世帯主年齢四二・五歳)の八三年平均の収入と支出の動向はつぎのようになる。

収入

八三年に勤労者世帯の実収入は、月平均四〇万五五七円で、八二年にくらべ名目で三・二%、実質で一・三%と低い伸びにとどまり、八二年の伸びを下回った(第33表)。八〇年の実収入は、第一次石油危機以来六年ぶりに〇・六%の実質減少となり、八一年も実質〇・一%増とほぼ横ばいであり、八二年になってやっと四・三%とかなりの実質増加となったが、八三年は再び伸び率が一・三%と小幅となった。これは、世帯主の定期収入の実質の伸びが一・八%と低く、さらに臨時収入・賞与が、実質〇・六%の減少であったことによるところが大きい。

収入の内訳では、世帯主収入が三三万七三九五円で実質一・二%増と八二年の三・六%増をかなり下回った。世帯主収入のなかでは、定期収入の伸びも小さかったが臨時収入・賞与は実質〇・六%のマイナスとなった。他方、妻の収入は三万一九六〇円で、実質五・四%増と、八二年の一〇・五%増ほどではないが、世帯主収入の伸びを上回る伸びをみせた。実収入に占める妻の収入の割合は、八〇年の七・〇%から八二年には七・六%、八三年には七・九%と増加している。さらに、実収入の伸びにたいする各収入の寄与度をみると、妻の収入の寄与度は八一、八二、八三年と増加してきている(第34表)。

勤労者世帯の実収入は、一・三%と小幅の実質増となったが、これから税、社会保障費等の非消費支出をのぞいた可処分所得は三四万四一一三円で、八二年につづき実質増加ではあるが、〇・七%増と小さな伸びとなった。可処分所得の伸びがわずかなものであったのは、実収入の伸びが低かったこととともに、非消費支出の伸びが六・八%と、実収入の伸びを上回るものであったことがあげられる。

支出

消費支出は、月平均二七万二一九九円で、対前年比名目で二・三%増、実質で〇・四%増と低い伸びにとどまった。これは、七四年、七六年、および八〇年につづき低い伸びである。消費支出に抑制

傾向がみられるといえる。消費支出の中身を一〇大費目別にみると、八二年は、実質減少費目が光熱・水道と被服および履物の二費目であったが、八三年は、食料、住居、被服および履物、教育の四費目となった(第35表)。

平均消費性向は、七九年、八〇年、八一年と年々増加してきていたが、八一年以降はほぼ同水準にあり、八三年は七九・一%である。平均消費性向と表裏をなす黒字率(可処分所得に占める黒字の比率)は、平均消費性向と逆の動きを示し、七九年以降減少傾向にあったが、八一年以降はほぼ一定で、八三年は二〇・九%である。黒字額は、七万一九一四円で、八二年にくらべ三・五%増となる。黒字の内訳を可処分所得にたいする割合で見ると、財産純増が〇・四ポイント減少し、他方、貯蓄純増と土地家屋借金純増がそれぞれ〇・六ポイント増加している。土地家屋借金純増といった支払い額が固定している性格の強い支払いが八二、八三年と増加した(第36表)。

また、税や社会保障費などの非消費支出の実収入にたいする割合は、七六年以降、大きくなるともに年々増加し、八一年一三・六%、八二年一四・六%、八三年一五・一%と漸増している。とりわけ最近は、勤労所得税の比率が高くなっている。非消費支出の伸びは、八三年六・八%と、八二年の一五・四%を下回ったが、それでも実収入の名目伸び率三・二%を上回っている。非消費支出の増加が、必然的に可処分所得の伸びを押さえているといえる。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
